

平成 28 年 5 月 24 日

浜田市議会議長 西田 清久 様









福祉環境委員会委員長 道下 文男 印



委員派遣報告書

下記のとおり、派遣しましたので報告します。

記

- 1 期 間 平成 28 年 4 月 20 日(水)～4 月 22 日(金)
- 2 場 所及び目的
 - (1)長野県須坂市
健康づくり事業について・介護予防、高齢者施策について
 - (2)石川県輪島市
子宝支援・地域貢献みまもり事業・福祉避難所
 - (3)シェア金沢(石川県、金沢市)
高齢者、障害者等へのサービス等について
- 3 精算額 一人当たり 78,650 円
- 4 派遣委員名
道下文男 ・足立 豪 ・柳楽真智子 ・小川稔宏 
森谷公昭 ・平石 誠 ・澁谷 幹雄 ・西村 健 
- 5 調査の概要 別紙報告書のとおり

平成 28 年 5 月 24 日

平成 28 年度福祉環境委員会 行政視察報告書

福祉環境委員長 道下文男

- 日 程：平成 28 年 4 月 20 日～4 月 22 日
- 行 先：長野県須坂市、石川県輪島市、石川県金沢市
- 視察内容
 - 須坂市：「健康づくり事業」、「介護予防、高齢者施策」
 - 輪島市：「子宝支援」、「地域貢献見守り事業」、「福祉避難所」
 - 金沢市：「高齢者、障害者へのサービス等について」
- 福祉環境委員会：道下 文男、足立 豪、西村 健、澁谷 幹雄、平石 誠、
森谷 公昭、小川 稔宏、柳楽 真智子、事務局：外浦 和夫

一、須坂市「健康づくり事業」「介護予防、高齢者施策について」

1. 須坂市の概要

須坂市は平成 28 年 4 月現在、人口 51,521 人で総面積 149.84k㎡であり、長野県の北東部に位置し、明治から昭和の初期にかけては製糸の町として栄え、近年は機械・金属工業と風光明媚な観光地、全国有数のリンゴ・巨峰の産地として躍進している。市街地には製糸業が盛んだったころを思わせる「蔵の町並み」や市民や観光客の憩いの場である「臥竜公園」などがある。

2. 視察に至った経緯

長野県が、男女共に平均寿命が全国一になったことに伴い、保健補導員発祥の地である須坂市への視察、取材が日増しに増えているとのことであり、須坂市の「健康づくり事業」「介護予防、高齢者施策」について視察することにした。

3. 視察の内容

1) 健康づくり事業

①『保健補導員』の制度促進

昭和 20 年に、旧高甫村の主婦が「保健婦さん、何か手伝わせて！」の一声から始まった健康づくり事業であり、昭和 33 年に市の理事者によって「家庭の健康を守る立場の主婦が、健康を守る知識と技術を身につけ、家庭の健康管理者となり、そのまま町へ発展させていく。そして、住民自ら築いた健康都市へと繋がる。」という構想のもとに『保健補導員』制度が確立されたもので、任期は 2 年であり、10 ブロックで全数交代制度をとり、平成 28 年度は第 30 期で 269 人にて取組んでいる。10 のブロック毎に担当保健師を配置し、毎月勉強会を開催し費用は行政が負担している。この活動を通じ、「友達が増えた」、「任期終了後、民生児童員や食生活改善推進員、介護予防サポーターなどの新たな活動をしたい」、「新たな活動の会をつくりたい」などの意見が噴出し、大きな成果をあげている。

をつくりたい」などの意見が噴出し、大きな成果をあげている。

②健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」創生プロジェクト

人口減少・少子高齢化という時代の中で、須坂の歴史の上に立ち、長寿健康づくりの先達として「今ある健康長寿の取組みをさらに進める」、「地域資源（住民力、匠、農業、商業、工業など）を活用した新たなネットワークで須坂市の発展性を見出していく」との事業に取組み、そのプロセスを須坂から全国へ、そして世界に発信していくというもので、平成 27 年度から取り組んでいる。

2) 介護予防、高齢者施策

①介護予防把握事業の実施

須坂市では、医療機関や各種健康教室、民生委員や高齢者団体などとの連携を密にして、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、介護予防活動へ繋げている。

②介護予防・生活支援サービス事業の実施

介護予防・生活支援サービス事業対象者や要支援認定を受けているもので支援が望ましい者へ、必要に応じた介護予防プログラムを提供することで、活動的な生活を目指している。・・・「はつらつ若返り教室」「筋力向上トレーニングいきいき教室」「脳元気教室」

③一般介護予防教室の実施

生活機能の維持・向上（高齢者の精神・身体、社会の各層における活動性の維持・向上）を図り、活動的な高齢者の育成を目指している。

◇介護予防普及啓発事業

・・・「65 歳健康教室」「高齢者健康教室」「さわやか貯筋教室」

◇地域介護予防活動支援事業

・・・「新規養成教室」「パワーアップ研修」

④後期高齢者健康増進事業の実施

温泉施設を利用して、心と身体の健康づくりを趣旨とし、後期高齢者への健康保持増進と介護予防の積極的推進及び社会参加の促進を図っている。

4. まとめ

結論:

須坂市の予防介護による成果は「保険補導員」という 50 年以上継続されている制度で、地域文化といえる。浜田市が取り入れても即効性は期待できない。

現実的には、須坂市の「いいとこ取り」から始めてみるべきである。

いいとこ取りのピックアップ

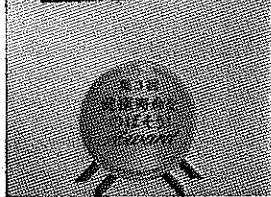
目標設定として表彰制度も活用できる

市民の健康を願って
「自分の健康は自分で作り守る」
保健指導員の健康づくり活動
須坂市保健指導員会

TEL 026-248-0123 (FAX 026-248-0124) URL <http://www.city.nishikata.nagano.jp/kenkou/index.html>
E-mail kenkou@city.nishikata.nagano.jp

目的
健康保持増進のために活動する保健指導員制度発祥の地
須坂市は昭和33年から活動をはじめ、今では地区別健康

受賞プロジェクト事例のご紹介



成果の数値化

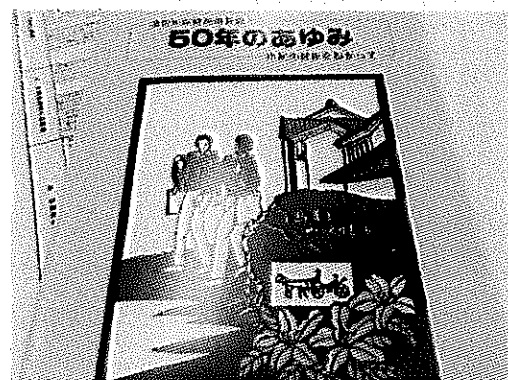
■ 65歳以上の方の要介護認定率

全国	18.0%
長野県	17.6%
県内19市平均	17.2%
須坂市	13.8%

出典：厚生労働省介護保険事業状況報告(平成27年9月末時点)

歴史など、須坂が誇るこれらの宝を結ぶ市民のみならず、須坂が誇るこれらに「丸」となつて「オール須坂」で取り組み、発信することが市の発展につながると思える。このプロジェクトを開始しました。

歴史と式典で参加者の意識高揚



プロジェクトというカッコいい名称で、 種類を増やし参加人数を増やす

■プロジェクトを飛躍させるために

健康長寿発信都市「須坂」AP
AN」創生プロジェクト」という旨
を初めて耳にする方の多くは、何
を言っているのかわからないと思わ
れるでしょう。しかし、そこで「そ
れってどういうこと？」と興味をも
つことが大切なのです。

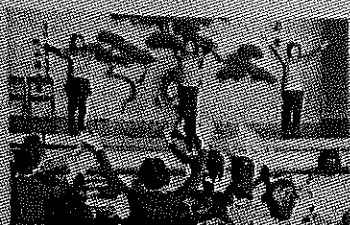
「参加することには意義がある」とい
うオリエンティングの精神と、子
どもも大人も、企業や団体も、みん
なが「須坂」APAN」の趣旨に賛同
し、参加することに意義があると思
います。そして、行政と市民が連携
を深めて、須坂の宝を市外へと発信
していくことで、必ず何かしらの恩
恵がかえってくると思います。

言い換えれば、「須坂」APAN」
という一つのファミリー・運命共同
体をつくり、市民一人ひとりが須坂
の良さを知ってほしいと考えて行動
することが、このプロジェクトを飛
躍させる原動力になると思います。

プロジェクトの主な活動内容

■須坂エクササイズの普及活動

健康補助員経験者などによる「体
操ユニット」が、須坂エクササイズ
の普及に取り組んでいます。



健康補助員経験者などによる「体操ユニット」が、須坂エクササイズの普及に取り組んでいます。

■健康おすそ分けツアー

市外に住む方が須坂市に来て、
床づくりなどを体験するツアーです。
その中の一つである「おすそ分け
」は、須坂市は、首都圏などに住
親子が対象です。農作業や森林治
日然食を楽しむ、泊二日の宿泊体
をとおして、子どもたちを生かす
を学び、親も自然から多くのことを
学べるため、心と体の健康づくり
になります。

■3つの星レストラン

県が推進している「信用A・E・F
」が、須坂市に3つの星レストラン
を開設し、健康と食の魅力を
発信しています。



■体験型観光を学ぶ講演会

「須坂おすそ分けツアー」も
今後魅力ある
ツアーにするた
め、講演会を開催し、体験型観光の魅力を学ぶ機会を提供しています。



■須坂健康塾

県の首脳圏総合活動拠点「銀座NAGANO」を活用して、観光や商業、工業、農業など連携したイベントです。

食生活改善推進協議会が朝食を提供する「朝クラス」では、都会に住むみなさんに須坂の郷土食や食材を知っていただく機会となっています。



■スプレーしよ油の開発

減塩を推進するために市内企業が開発しました。



※一皿さの塩分は約0.02g

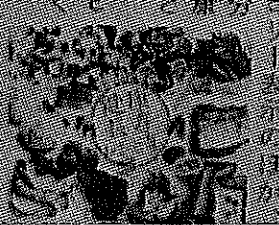
TEL 026-246-0466
 まち観光交流センター TEL 026-48-6867

■クックバンドで須坂のレシピを公開

レシピ投稿サイト「クックバンド」に、須坂市公式ページ「須坂市公式所 (Web) / kookband.com/japan (1040295) / #HEALTHY」を開設し、食生活改善推進協議会の協力の

「健康長寿レシピ集」の中から、須坂市産の農産物を使用したレシピを毎月12月18日現在、10品を掲載。カボチャ、アスパラ、根取野菜、油揚げ、豆を明記し、健康を意識した内容となっています。

健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」創生プロジェクトは、「地域域総合発信団」の助成を受けています。



健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」創生プロジェクト

終戦を迎えた昭和20年、地域の女性が住民の命を守るために立ち上がった。そしてその活動が保健指導員制度となり、健康づくりを柱に須坂市の発展に寄与してきた。

今、人口減少・少子高齢化という時代の中で、須坂の歴史の上に立ち、長寿健康づくりの先達として、次の事業に取り組む。

①ちある健康長寿の取り組みをさらに進める
 ②地域資源（住民力、匠、農業、商業、工業など）を活用した新たなネットワークで、須坂市の発展性を見出していく、
 そしてそのプロセスを須坂から全国へ、そして世界へ発信していく。

須坂市にたくさんある **ほんもの**をつなげて新たに発信

農業

商業・工業

OBも参加し累積化する

A 保健指導員活動をすすめていく上で、OBの活動はどうあったら、
どう関わったら活動しやすいか

OB活動の実際

- ① 一番最初の配布物（検診通知）はOBと一緒に行く。
- ② 2年に1回OB会（OBになったら当番、現役がまはい）、前期の人がOB会を開催する。
- ③ 前期の人が2年間現役をサポートする（文化祭等）。例えば北原町・6期から4部に転居替えになったとき保健指導員数が6人から4人に減り、そこからOBの人が覆りしていくよう働きかけがあり、サポート体制のシステムができた。現役1年目、前期のOBが中心になり健康講座の開催（現役はサポート）、2年目は現役が中心になり、OBのサポート。
- ④ 各町にOB会があるのだから健康に関する勉強を取り入れて欲しい。（現役は呼ばれない町もある）。
- ⑤ ふれあいサロンに1年間OBが関わってくれる。
- ⑥ 任期を終わってOBという自覚があまりない。
- ⑦ 前期の人にもらった地区が後になって役に立った。

<今後に向けて、引継ぎについて>

- ① はじめの配布物の時、26期に引き継ぎながら25期がOBとして一緒にやれるといい、困ったときに相談できる体制づくり。
- ② 現役と協力してやれる組織としてOB会があって欲しい。
- ③ 配布物について、OBにまで配らなければならぬのか、保健指導員がよりは、希少な

・・・担当：森谷 公昭

二、輪島市「福祉避難所」「子宝支援事業」「地域みまもり事業」

1. 輪島市の概要

能登半島の北西に位置し、豊かな緑と海に囲まれた町である。

人口 28,426 人、12,671 世帯で高齢化率が 42.3%（門前地区では 58.1%）と高齢化が深刻な状況となっている。中世に曹洞宗の本山「總持寺」が開かれ、北前船の世紀には「親の湊」と呼ばれ海上交通の要衝として栄え、江戸中期以降は漆器業（輪島塗）が盛んとなった。

平成 15 年 7 月に「のと里山空港」（羽田便が 1 日 2 往復）が開港。搭乗率が 62%に満たなければ補てんすることとなっているが、今のところ一度もない。

輪島市の港を核にした「マリントウン構想」が平成 5 年にスタート。平成 22 年には「みなとオアシス」に、平成 23 年に「海の駅」に指定されている。

平成 27 年の北陸新幹線の開通と、NHKの朝ドラ「まれ」の舞台となった影響で、3 年ぶりに観光入込数が 100 万人を超えた。

2. 調査の概要

冒頭に輪島市議会の、西 恵 副議長から市の概要について伺った後に、以下の内容について説明をしていただいた。

1) 福祉避難所	市立輪島病院	河崎 国幸	参事より
2) 子宝支援事業	健康推進課	坂下 重子	参事より
3) 地域みまもり事業	長寿支援室	高 雅之	主事より

輪島市では、平成 19 年 3 月 25 日に起こった能登半島地震によって、死者 1 人・負傷者 115 人・全壊住宅 513 棟・大規模半壊住宅 115 棟・半壊住宅 971 棟という、市全体の役 15%が被災した経験があり、福祉避難所については、この能登半島地震の際にわが国で初めて災害救助法の適用を受け、その必要性が高まっているものである。

現在、国が平成 20 年 6 月に策定した「福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」を活用しつつ、能登半島地震時における福祉避難所設置・運営の経験を活かし、災害に強いまちづくりをさらに強固なものにするため、「輪島市福祉避難所設置・運営マニュアル」を策定している。

1) 福祉避難所

①福祉避難所の対象者

- ・特別養護老人ホームや老人短期入所施設に入所するほどではないが、避難所での生活において特別な配慮を要する人である。
- ・福祉避難所では、概ね 10 人の対象者に対して 1 人の介助員を配置することとされている。言い換えれば要介護認定を受けているような方が福祉避難所にたくさんおられると、とても 10 人に 1 人の介助員では手が回らないので、要介護の方は特別養護老人ホームや病院で受け入れてもらう。

②福祉避難所の協定締結

- ・能登半島地震以降、特別養護老人ホームやデイサービス事業所等や障がい者施設・保育所などに説明に出向いて、協定締結の推進をおこなってきた。説明の中では冒頭に、元気な方ではないので一般避難所よりも設置えは期間が長くなるかもしれないことを伝えている。
- ・福祉避難所の確保については、高齢化が進んでいるので高齢者の避難場所を最優先に進めてきた。ただ高齢者・障がい者・乳幼児及び妊産婦を同じ場所で受入れるのではなく、対象者別に施設の指定をしている。
- ・福祉避難所を指定していても、いざ災害が起こった時に避難所が足りないという状況が起こっている。そのようにならないために輪島市では、福祉避難所に入る対象者をきちんと決めたいと、どのくらいの福祉避難所が必要かを算定している。
- ・能登半島地震では約 15%の方が被災されたので、その 2 倍の 30%が被災した時を想定して計算すると、150 人から 200 人の福祉避難所が必要ということになるとのことで、現在は 21 の事業所と協定を結んでいる。
- ・福祉避難所の指定要件として、災害時には避難所で体調が急変する方がいるので、急変に対応するために看護師が常駐している事業所を有しているか、併設している事業所を所管する法人と協定を締結することとしている。また、協定締結をしている自治体でも、災害時に協定がどこにあるのか分からず、活用できなかった事例もあり、マニュアルまたは手引きという形で具体的に設置・運営をどうするかを定めることが必要である。
- ・今後、内閣府または日赤から福祉避難所のガイドラインをどうすべきだということが発布される予定となっている。

③福祉避難所の設置・運営体制の事前準備

- ・マニュアルを作成してもそれを行政だけが保管するのではなく、協定を締結した全事業所にも渡している。訓練も行っているが、訓練のたびに参加者全員に配布している。災害時にどうすれば良いかが、このマニュアルを見ればすぐわかるようにとの思いで作成した。
- ・14 枚の様式集を順番に使っていくことで、福祉避難所の運営がうまくいくのではないかと考えている。
- ・また、訓練を行うことでマニュアルの不備を見つけることができる。訓練では実際に対象になるような高齢者や障がい者、乳幼児と妊産婦に協力してもらい行っている。

2) 子宝支援事業

①事業実施の経緯

- ・少子高齢化が著しく進む中、市民から市長あてに一通の封書が届き、「不妊治療を行っているが治療費は医療保険適用外で、高額な治療費が家計を圧迫している。何とか補助をお願いできないか。」というものであった。そこで不妊治療について調査したところ、1 夫婦あたり年間におよそ 100 万円近い治療費がかかっていること

が分かった。

- ・輪島市では国・県に先がけて、少子化対策の一環と被治療者の経済的負担の軽減のため、急遽、平成 13 年度 9 月補正予算を要求し、10 月 1 日から本事業を実施している。
- ・当初は医療保険の保険者負担額が 7 割であることから、年間限度額を 70 万円としたが、平成 16 年に国・県の補助もスタートし、不妊治療の助成対象や助成額の見直しが行われたことから、見直しをしている。
- ・一般不妊治療は石川県 2/1 の補助を得ている。特定不妊治療は県の助成額に市が上乗せしている。
- ・平成 26 年度からは不育症治療にも助成金を交付している。
- ・平成 28 年度からは、特定不妊治療（保険適用外分）に対して、助成限度額を 60 万円から 100 万円に引き上げ、子宝を望むご夫婦の経済的サポートをしている。

②事業実績

- ・平成 13 年度のスタートから 14 年間で、助成利用者は 92 人、出生数は 46 人で、利用者出生率は 50%となっている。
- ・最近では、初め一般不妊治療を受けて 1 年くらいで効果がなかったら、特定不妊治療に切り替える人もいる。

③助成内容

	一般不妊治療	特定不妊治療	不育症治療
対象治療	タイミング療法・薬物治療・ 手術療法・人工授精 など	体外受精・顕微授精・ 男性不妊治療 など	薬物治療・手術療法・ 抗凝固療法 など
医療機関	産婦人科・泌尿器科を有する医療機関（指定なし）		
助成金額	○医療保険適用分 対象経費の 2/1 以内の額 (5 万円/年度を限度とする) ○医療保険適用外分 対象経費の 7 割以内の額 (70 万円/年度を限度とする)	○医療保険適用分 対象経費の 2/1 以内の額 (5 万円/年度を限度とする) ○医療保険適用外分 対象経費の 8 割以内で県の助成 事業に基づく助成額を除いた額 (100 万円/年度を限度とする)	○医療保険適用分 対象経費の 2/1 以内の額 (5 万円/年度を限度とする) ○医療保険適用外分 対象経費の 7 割以内の額 (30 万円/年度を限度とする)
助成期間	無 期 限		

3) 地域貢献みまもり事業

①事業実施の経緯

- ・能登半島地震後の平成 22 年度から始めた事業である。郵便局・農協・新聞・プロパン・牛乳配達・電力（電話帳掲載事業者のみ）に対する説明を実施。スタート時は協定書のみで要綱は定めず、協定事業者は 27 者であった。
- ・平成 23 年に要綱制定。
- ・平成 24 年にはマグネットステッカーを考案・配布して、市民への宣伝を開始し

た。

- ・平成 25 年 2 月に協定締結予定事業者から、最終的な市の責任負担を明記するべきではないかとの意見があり、平成 25 年 3 月に市の負担責任を明記し、協定書の内容を一部修正。民間企業が取り組みやすい事業となるよう柔軟な体制とした。
- ・事業者には日常業務の中での見守りをお願いし、異変に気づいたら市役所に連絡してもらい、職員が現場を訪問することとしている。訪問後の状況は通報事業者に報告している。
- ・現在は、移動販売や訪問販売、信用金庫・生協・食改・輪島崎行商などが加わり、平成 26 年末で、74 者と協定締結している。

②実績

平成 22 年から平成 27 年の 6 年間で、年間連絡件数は約 4～5 件。人命救助に繋がった事例は 8 件あり、男性の割合が高かった。

③結果から見てきたこと

- ・人命救助事例の多くが「要介護認定者」のような人ではなく、「単身健常者（持病のある方を含む）」であった。
- ・通報者は新聞配達や牛乳販売など、毎日訪問している事業者がほとんどで、本社よりも販売店との協定締結が効果的である。

4. 委員からの質問

質問：福祉避難所での入浴やトイレの対応はどうしているのか。

答え：福祉避難所はデイサービスの施設や、特別養護老人ホームを当てているので、少なくとも週 2 回は入浴できていた。

質問：福祉避難所のような制度は、他の自治体でも行われているのか。

答え：災害救助法にのっとって福祉避難所を立ち上げたのは、輪島市が最初である。2 番目は新潟県柏崎で中越沖地震が起こった際に、新潟県が設置した。その後、東日本大震災の時には津波による被害がひどかったので、従来のルールとはかけ離れた福祉避難所が設置された。正式に立ち上げられたのはその 3 件だと把握している。

質問：経費はどれくらいかかったのか。

答え：福祉避難所を 2 ヶ月運営して利用者は 13 人だったが、一人当たりの利用日数は 22～23 日であった。食事代・介助者の人件費・消耗品などを合わせて、144 万円かかった。その内の 2/1 が国・残りの 2/1 を県が負担した。

質問：不妊治療について、特定の人にだけ多ければ年間 100 万円の税金を使うことで、他の市民から不満の声はないのか。

答え：今のところ聞いていない。

質問：福祉避難所の設置・運営訓練にかかる費用はどれくらいか。

答え：福祉用具の事業所から試供品を提供してもらっているため、費用はかかっている。

5. まとめ

いつ、どのような災害が起こるか分からない状況にあつては、検討に検討を重ねた災害対応の計画を立てることが求められていると思います。輪島市のようにマニュアルを作成した後の、実践さながらの訓練が大事であるし、回を重ねるごとに見直しをしていくことは大変重要だと感じました。

・・・担当：柳楽 真智子

三、金沢市【Share 金沢】「高齢者、障害者への福祉事業」

1. 施設の概要

所在地 〒920-1165 金沢市若松町セ 104 番地 1

「Share 金沢」は従来の「縦型福祉」から脱して、障害者だけではなく健常者も、また若者も高齢者も分け隔てなく一緒に暮らせる街を創るという試みである。高齢者、大学生、病気の人、障害のある人、分け隔てなく誰もが共に手を携え、家族や仲間、社会に貢献できる街、かつてあった良き地域コミュニティを再生させる街、いろんな人とのつながりを大切にしながら、主体性をもって地域社会づくりに参加する「アクティブ・エイジング」に基づいた「ごちゃ混ぜ」の街といわれている。

2. 視察の内容

平成 28 年 4 月 22 日（金）10:30～12:00

BS 日テレ平成 27 年 5 月 30 日（土）放送の「地方のススメ！～地方の元気最前線～」第 2 回シェア金沢（内閣府ホームページ上で見れる映像）

<http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg11932.html> の録画ビデオを見せていただいた後、社会福祉法人 佛子園 施設長 奥村俊哉氏から説明を受けた。

1) シェア金沢は CCRC を目指したことはなく、街の中心は障害を持った子供達の生活を見守り支える担い手として学生、おじいちゃんおばあちゃんにも住んでいただきたいということで組立てていった街で 3 年目に入った。

佛子園（法人）は元々お寺で住職が戦災孤児を引き取ってきて一緒に生活をしてきた。1960 年に知的障がい児受け入れの社会福祉法人としてスタートした入所施設が老朽化し、国立病院（サナトリウム）跡地に移転した。

特別支援学校等に通う子供達は先生や職員以外には名前も顔も覚えてもらえないまま大人になる。ここに生活している間だけでも色んな方々に関わってもらい名前でももらえる生活をさせてあげたいということで学生の部屋を作り、サービス付き高齢者住宅に取組んだ。

地域の方に関わってもらうための仕掛けとして、温泉を地域に開放したり、アルパカ牧場、料理教室、ライブハウス、マッサージのお店を作ったり、NPO 法人、社団法人の事務所等作ってもらい広げてきたのがシェア金沢。

2) 県内で事業展開

県内で 78 事業展開しており、23 年前から増やしてきた。障害を持った大人の入所施

設を作ると働く場所作りが大切になる。障害を持った子供や大人の方々を身内に持った方々の家族の支援で事業をやってきた。

①『日本海倶楽部』

障がい者の方々の生活と同時に働く場所も作って、更に奥能登の方々もそこで働いてもらえればなおいと地ビール工場を作った。年2千万酒税を払っている。就労事業のスタートだった。

②『西園寺』（さいえんじ）

シェア金沢の職員が目指すのは西園寺。野田町という55世帯しかない在所にあった廃寺の本堂を利用して、野田町に特化した福祉を徹底し住民自治を目指し始めた施設。

③『美川みんなカフェ』

JR 美川駅の駅舎でデイサービスをやり、駅の清掃、警備、管理、カフェの運営もすべて就労としてやらせていただいている。石川県内では4つの駅が障害を持った方の就労の場になっている。

3)『西園寺』について

平成19年にオープンしたが制度上は就労の場であり生活、介護、障がい者、高齢者のデイサービスをお寺の本堂だった所でやっている。

野田町55世帯のほとんど檀家だったお寺の住職は亡くなった後荒れた寺を公民館かコミュニティセンターにしてもいいと、佛子園雄谷（おおや）理事長に相談を受けるなか、「野田の55世帯全部が関わってほしい。」「出来上がった場所で障がい者を関わらせてほしい。」とお願いして引き受けた。

仕掛けとして、温泉を掘り、野田町の皆さんには無料開放し入湯札をかけた。本堂は居酒屋に作り直した。日中は高齢者介護デイサービス、生活介護も温泉も全部やっている。知的障害の方がスタッフとして働いている。

コンサート、寄席、マジックショーなど野田の人達が企画してやっている。

野田の子供は学校から西園寺に直接行って良く見守り、子供の遊び場になっている。本堂で色んな立場の方々が空間だけでなく時間、思いを共有するのが西園寺。今年1月で8年目になるが14世帯増えている。増える前に出て行かなくなった。子供会も婦人会も青年団、消防団の集まりも朝の体操も西園寺でやられている。みんなが集まれる場が出来、地域のつながりが深まっていったと思う。

4) シェア金沢について

キーワードは「ごちゃ混ぜ」。建物の配置も高齢者、障がい者、学生が住むところも分けずごっちゃ混ぜ。毎日、お互いの気配を感じながら生活出来たらいいなあということで建物も配置し、道はわざと細くしくねらせて作り、来ていただいた人達に僕らの子供達の生活の様子見、感じていただきたいと思っている。

顔写真付きで紹介されている10名の方々は一緒にシェア金沢を運営している仲間の

方々で、入居条件は一つ『田上町の貢献活動を自分達で考え最低一つは継続してやっていただく』こと。職場そのものが障がいを持った方々の働く場所にもなっている。希望があれば高齢者の働く場所にもなる。

生き甲斐がある人は生存率が高く、高齢者の就業率が高い地域は健康寿命が高くなる。地域がキーワードだと思う。住んでいる地域で行われるイベント等への参加率の高い地域は健康寿命が高くなり要介護認定率が低くなるというデータもある。

ならば小さな仕掛けで色んな活動を一杯展開していくことで地域の方々が義務感や嫌々引っ張られてでなく参加率を高め、結果として要介護認定率が低くなっていく。ここを一生懸命やればよく、地域でやれているのが西園寺のある野田町だと思う。

2007年WHOの論文に「高齢者に優しい都市は8つの要素がすべて満たされた町で、一つでも欠けた町は高齢者が住みやすい町ではない。」とある。

佛子園では①保険サービス②住宅、の2つの要素しか満たすことが出来ない。社会福祉法人だけでは歯がたたず、整えるために仲間を集めてやるしかないということで10名の仲間を集めていこうと考えた。

しかし、一番の仲間は地域の方々に、移住する高齢者だけの街を作っても施設にしかならない。色んな方々がいて地域の方々と関わって初めて素敵な場所が作れると思う。

今年から神輿が敷地に入ってくれるようになったのも地域からの声。夏休みにラジオ体操しに来てくれ、田上小学校4年生はシェア金沢のことを調べ合せて発表しあう。子供達がハンデを負った人達とか障害を持った人達を特別視しない人になっていただけるのではと思っている。

5) タウン型の輪島の取組

輪島市と佛子園と青年海外協力協会、ジョイントベンチャーで輪島のまちづくりを目指している。海外協力隊OBに移住してまちづくりに関わる方を募集し、漆塗りの専門家、福祉、医療、介護、保育士など10人を選び輪島KABULET(かぶれ)プロジェクトとしてシェア金沢でやっているサービスをすべてやる。

お母さんの図書館、漆工房等を輪島の中心地の空き家をゲストハウス、サービス付き高齢者向け住宅等に改修し、電動カートによる新交通システムにもチャレンジする。

6) シェア金沢

大学との連携COC(※2)について石川県内のすべての大学4年生が県内就職36.5%しかいない。46.5%に出来ないかというのが数値目標。金沢大学に昨年9月に予算が付き①地方創生概論を県内全ての大学の1、2年生に単位の取れる科目として教える。②インターシップの開発、③起業に対する融資、の3つうち②を佛子園で依頼されている。

(※1) CCRC

「Continuing Care Retirement Community」の略で、直訳すると「継続的なケア付きの高齢者たちの共同体」。米国発祥で、高齢者が元気なうちに地方に移住して社会活動に参加し、介護や医療が必要になった場合もケアを受けて暮らし続けることができる。政府は昨年、有識者会議で「日本版CCRC」構想をまとめた。高齢者の地方移住を促すことで首都圏の人口集中の緩和と地方の活性化を目指す。

(※2) 大学 COC

大学 COC (センター・オブ・コミュニティ) とは、大学を地域コミュニティの中心にして、マチづくり・ダイガクづくりを実現する考え方。文部科学省からは「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」は、大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています。

3. 委員からの質問

質問：施設を作るのに借入れもしていると思うが、収益に見合ったコスト、返済に対しての国、県、市の補助など資金をどのように工面されているか。

答え：建設費補助は 4.5 億円あった。児童 30 名入所で行政支援年間 1.5 億円。地域に開放し就労事業とすることで支援を受ける。他業種化し福祉を細かく展開する。人員配置を効率化し就労事業としてやっていくことで収益率を上げる。

土地代含め全体で 21 億、16 億円借入。20 年返済、年 1 億円の返済。福祉収入で 3 億、授産収入 1.5 億で計 4.5 億円だが 5 億円になれば回っていく。

質問：金沢大学のインターンシップ受入れは事業として始まっているのか。

答え：昨年度予算が付き今は授業のカリキュラム作りの映像撮影など取組んでおり、一部は 6 月から授業が始まる。インターンシップは今年秋くらいから。

質問：3 地区それぞれのまちづくりについて、輪島、加賀、金沢等、計画全体の企画、仕掛け人、どういう流れでそうなったのか。

答え：雄谷理事長では、輪島市から視察に来られシェア輪島を作ってくれというのがスタート。輪島に入って状況もつかみ企画作り輪島市と二人三脚でやってきた。県外については青年海外協力協会が窓口になっている。

質問：建設費全体で 2.1 億円のうちサービス付き高齢者向け住宅の部分はどれくらいか。

答え：平屋建てで 6 千万円弱、4 棟、2 階建てが倍まではいかないが 2 棟。おおざっぱにそのくらいの建設費がかかっている。

質問：開設時の PR を事前にされたか。入所希望者の待機状況。

答え：法人のホームページに載せ募集したが、地方紙に 2 回折込チラシを入れ近隣にまいただけ。そのうちインターネット上で資料請求が県外から来るようになり、結果的に半分の世帯が県外。待機者は 8 組。

4. まとめ

シェア金沢は日本版 CCRC として紹介される機会が多いが、その機能はシェア金沢のもつ特色の中の一部であって、高齢者福祉、障害者福祉、若者の定住、子どもの見守りなど従来は個別の施策として取組まれていた事業を密接な連携をもたせ複合的に取組むことで大きな効果を上げつつあるといえる。

「目指すは西園寺」といわれるように、それは福祉施策という枠にとどまらずそれらを超越し、地域コミュニティのあるべき姿をも目指すものである。

震災孤児受け入れ以降の長い経験と実績のなかで培われた崇高な理念がシェア金沢という形になり、今尚進化し続けているといった印象を受けた。容易に真似のできるも

のではないが、これからの福祉政策やまちづくり、そして定住化、人口問題など地方創生にいかすための参考としたい。

・・・担当：小川 稔宏